

デフレ脱却と経済再生に向けた進捗

平成25年7月30日
内閣府

経済再生に向けた政府の取組

政府は、6月14日、「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」、「規制改革実施計画」を閣議決定。今後は、これらに盛り込まれた政策を前例のないスピードで実行していく。

経済財政運営と改革の基本方針

「再生の10年」に向けた今後の経済財政運営の基本戦略

目指すマクロ経済の姿

- 2%の物価上昇の下、それを上回る賃金上昇につなげることで、消費の拡大を実現し、**所得と支出、生産の好循環を形成**
- 名目GDP成長率**3%程度**、実質GDP成長率**2%程度**、2010年代後半には、より高い成長
- その下で、一人当たり名目国民総所得(名目GNI)は中長期的に**3%を上回る伸び**

経済再生と財政健全化の両立

- 経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を目指す
- フローの目標(国・地方のプライマリーバランス)
2015年度まで: 2010年度に比べ赤字の対GDP比を**半減**
2020年度まで: **黒字化**
- ストックの目標(債務残高)
プライマリーバランス黒字化後、**債務残高の対GDP比の安定的な引下げ**
- 社会保障、社会資本整備、地方財政といった主要歳出分野の重点化・効率化の考え方などを提示
- 今後、これらを具体化する「**中期財政計画**」を策定するなど、財政健全化目標への道筋を明確化

日本再興戦略

民間活力を引き出し、持続的成長を実現するための成長戦略

日本産業再興プラン

産業の新陳代謝、雇用制度改革・人材力強化、科学技術イノベーション強化、IT利活用促進、立地競争力強化、中小企業の革新など産業基盤を強化

戦略市場創造プラン

「健康寿命」の延伸、クリーンなエネルギー需給、次世代インフラの構築、地域資源で稼ぐ社会(農業等)など課題をバネに新たな市場を創造

国際展開戦略

戦略的通商関係構築(TPP、RCEP等)、海外市場の獲得(インフラ輸出、クールジャパン等)、内なるグローバル化の促進(対内直投、グローバル人材)など、拡大する国際市場を獲得

規制改革実施計画

経済再生に資する規制改革を推進

「エネルギー・環境」、「保育」、「健康・医療」、「雇用」、「創業等」を重点分野とし、具体的改革事項を期限を定めて着実に実現。

(実施計画に盛り込まれた事項の例)

- 再生可能エネルギーに係る規制の見直し、次世代自動車の世界最速普及
- 認可保育所への株式会社・NPO法人等の参入拡大、保育士数の増加
- 再生医療に関するルールの整備、医療機器に係る規制改革、一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備
- ジョブ型正社員の雇用ルールの整備、労働者派遣制度の見直し
- 老朽化マンションの建替え等の促進、ビッグデータ・ビジネスの普及

アベノミクスに関する対外情報発信及び今後の取組

6月17～18日 G8サミット(英国、北アイルランド、ロック・アーン)

- 安倍総理から、アベノミクスの取組と今後に向けての決意を説明。
- 各国からは、安倍総理の努力を歓迎する旨の発言や、1年前と比べて日本は特によくなっているといった発言があった。

6月19日 安倍総理大臣の経済政策に関する講演(ロンドン)

- 金融街シティのギルドホールで、安倍首相の経済政策に関して講演。
- メージャー元首相、ハント保健大臣はじめ、政界、財界、金融界、マスコミ等から総勢約400名が出席。

6月28日 成長戦略等に関する講演会(ニューヨーク)

- 西村内閣府副大臣、濱田内閣官房参与による基調講演の後、現地のエコノミスト等を交えてパネルディスカッションを開催。
- 金融機関、ファンドを中心に約260名が出席。

7月10日 成長戦略等に関する講演会(香港)

- 西村内閣府副大臣による基調講演の後、伊藤元重東京大学教授、竹中平蔵慶應義塾大学教授、現地財界人を交えてパネルディスカッションを開催。
- 金融機関、ファンドを中心に約300名が出席。

7月17日 成長戦略等に関する講演会(シンガポール)

- 西村内閣府副大臣、山田みずほ銀行常務執行役員による基調講演の後、現地のシンクタンクを交えてパネルディスカッションを開催。
- 金融機関、ファンドを中心に約350名が出席。

7月19～20日 G20会合(モスクワ)

- 麻生財務大臣が出席。コミュニケにおいて、「米国と日本では経済活動が強まる兆しがある」と評価(There are signs of strengthening activity in the U.S. and Japan)。

7月26日 安倍総理大臣の経済政策に関する講演(シンガポール)

- シンガポール国立大学東南アジア研究所が主催する講演会(「シンガポール・レクチャー」)で、経済政策に関して講演。
- ゴー・チョクトン名誉上級相、ターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相をはじめ、政界、財界、金融界、マスコミ等から総勢1,000名以上が出席。

成長戦略等の今後の取組

秋の臨時国会を「成長戦略実行国会」と位置付け、日本再興戦略に盛り込んだ施策を迅速に実行していく。

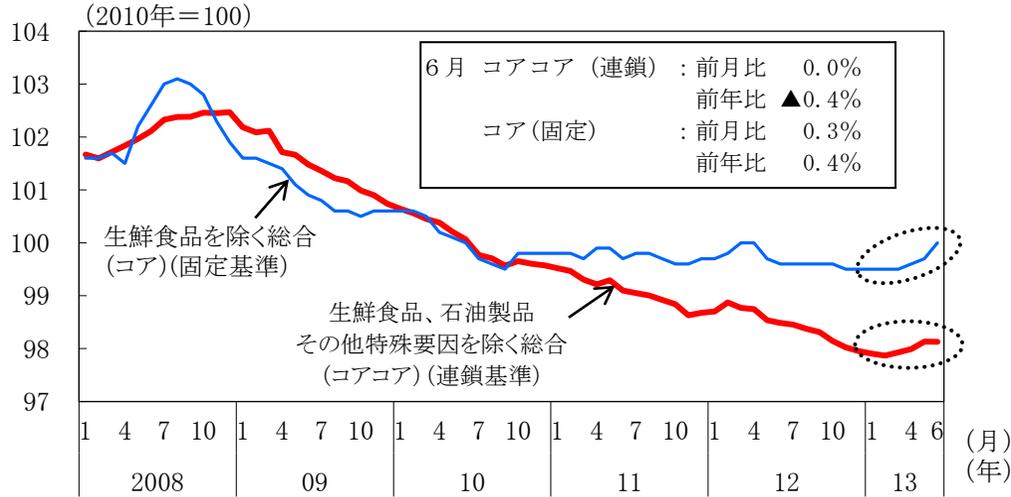
- **産業競争力強化法案**などを秋の臨時国会に提出
- 税制改正の議論を秋に前倒しし、**設備投資減税、事業再編税制**などを検討
- **総合科学技術会議の司令塔機能強化**のため、各府省の予算要求の企画段階から、総合科学技術会議が予算の重点配分等を主導するプロセスを導入
- **国家戦略特区**については、この夏を目途に、国家戦略特区諮問会議において、対象地域やプロジェクトの絞り込みを行い、秋に正式決定後、特区ごとに設置する統合推進本部において早急に事業を開始予定
- その他、**日本版NIH、地方産業競争力協議会**の立ち上げなどに取り組む
- **規制改革**については、規制改革実施計画を着実にフォローアップしていくとともに、規制改革会議において、保険診療と保険外診療の併用療養制度、社会福祉法人と株式会社等がサービスの質を高めあう環境づくり、農業に関する規制改革等を中心に検討を行う予定

デフレ状況の緩和

- ・消費者物価はこのところ横ばい。
- ・主要都市で地価が上昇(高度利用地の過半数で上昇)。

- ・家計の物価動向の見方、企業の販売価格の見方は、上昇傾向にあり、デフレ予想の払拭に向けた動きがみられる。

(1) 消費者物価指数の動向

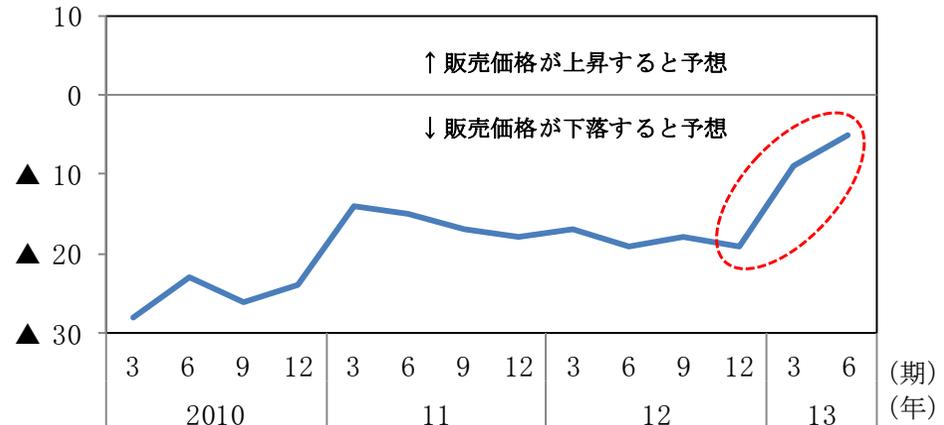


(2) 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合



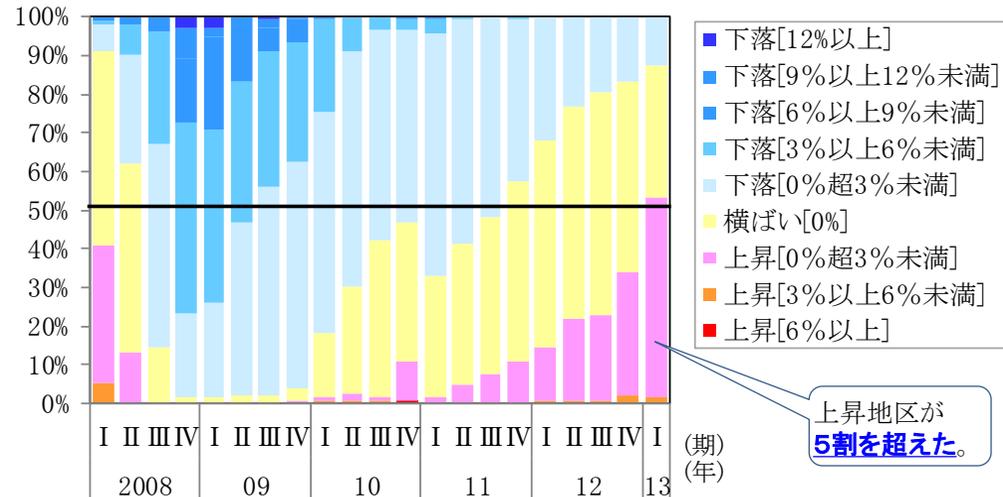
(3) 企業の販売価格の予想

(「上昇」-「下落」、%ポイント)



(備考) 1. 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合は、内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月～)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。
2. 企業の販売価格の予想は、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。販売価格(全規模、全産業)の先行き(3ヶ月後まで)の変化について、「上昇と回答した社数構成比(%)」-「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

【参考】主要都市の高度利用地の地価動向



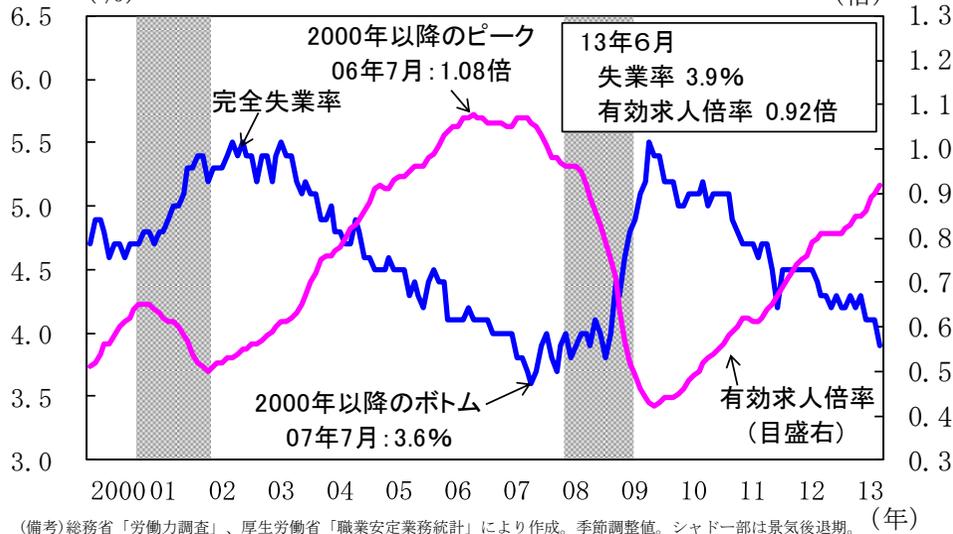
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。
2. 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」より作成。最新は、4月1日時点の調査。

雇用や賃金にこのところ持ち直しの動き

- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・春闘の最終集計結果では、ベアの実施率等が上昇。

- ・夏のボーナスは増加が見込まれている。
- ・定期給与(所定内+所定外)は持ち直しの動き。

(1) 完全失業率と有効求人倍率の推移



(2) 春闘の最終集計結果

	2006年	07	08	09	10	11	12	13
ベア実施率	25.2	22.7	28.8	7.4	6.1	8.3	7.6	10.7

(備考)日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。妥結した組合数のうち、定期昇給及びベアを実施した組合数の割合。

賃金改定の動向(月収引上げ額)

	2012年回答	2013年回答	昨年との差
全体	4,876 円	4,922 円	+46 円
組合員300人未満	3,629 円	3,653 円	+24 円

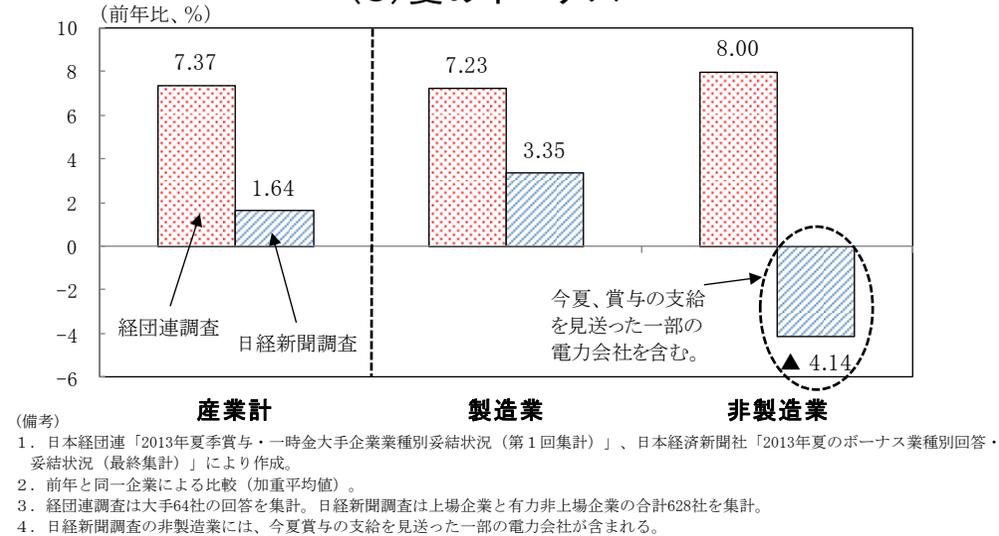
(備考)日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。前年と同一組合で比較した平均賃金。

一時金の動向

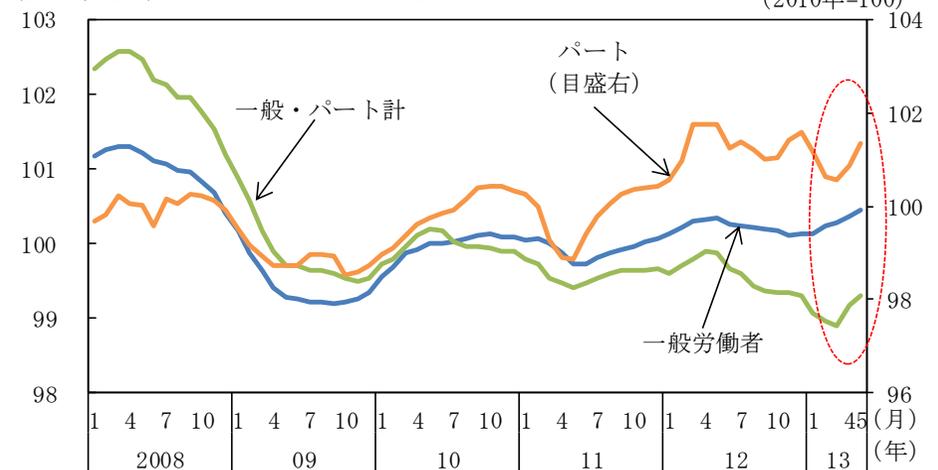
	2012年回答	2013年回答	昨年との差
月数	4.37 月	4.49 月	+0.12 月
金額	1,421,114 円	1,451,397 円	30,283 円

(備考)日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。組合員数による加重平均。

(3) 夏のボーナス



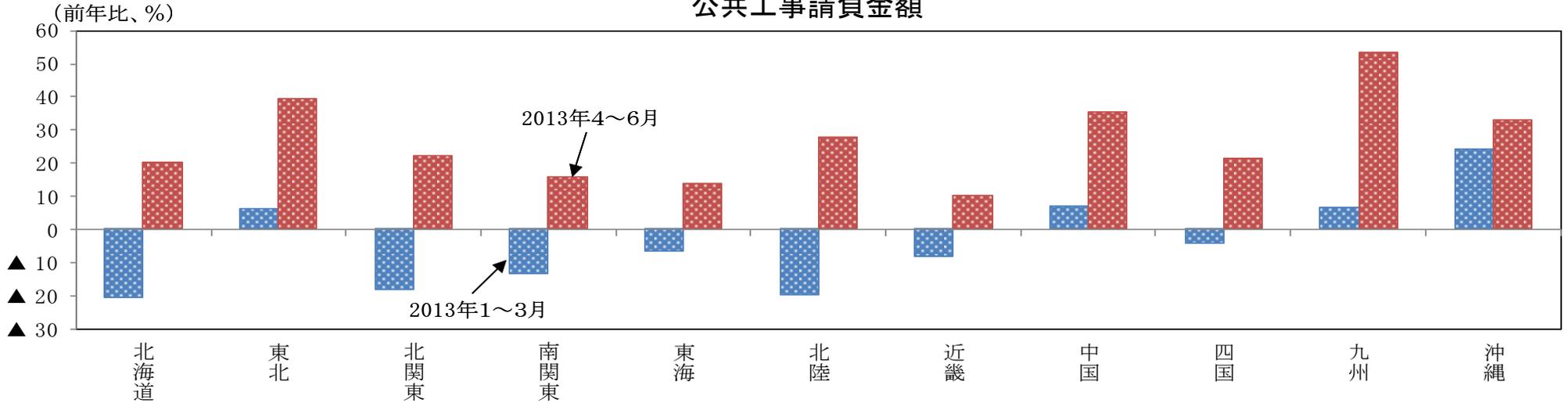
(4) 定期給与(所定内+所定外)



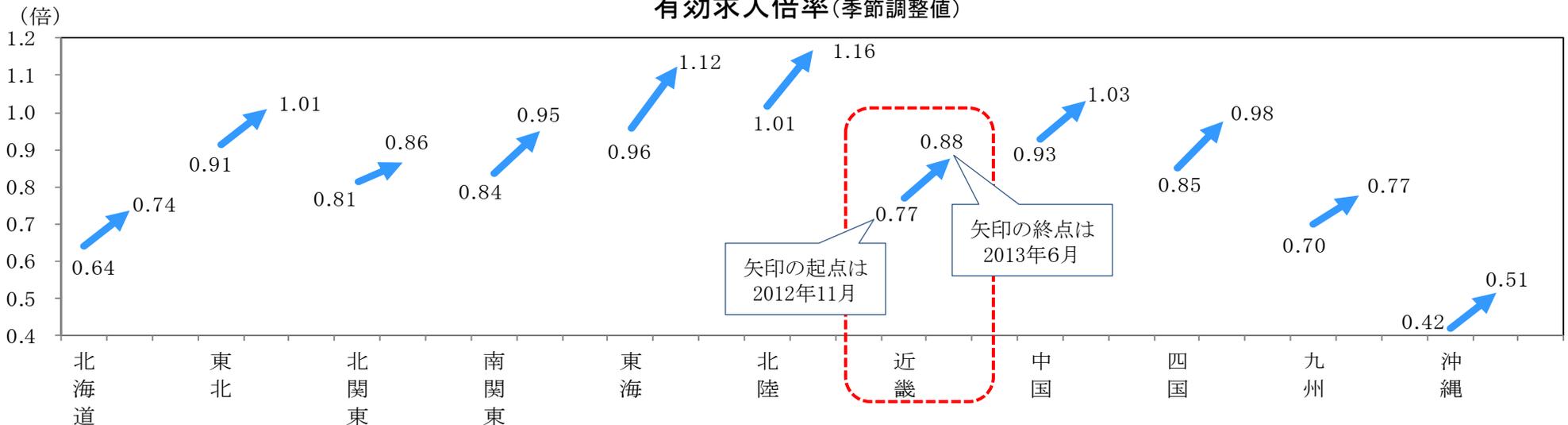
「第二の矢」(2月成立の補正予算)の効果も地方に波及

・有効求人倍率は全地域で上昇。公共工事請負金額は4月以降プラスに。

公共工事請負金額



有効求人倍率(季節調整値)



(備考) 1. 公共工事請負金額は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、有効求人倍率は、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

2. 各ブロックの区分は内閣府「地域経済動向」の地域区分Aとしている。具体的には次のとおり。北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)、北関東(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、東海(静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)、北陸(富山県、石川県、福井県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)、九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)、沖縄(沖縄県)

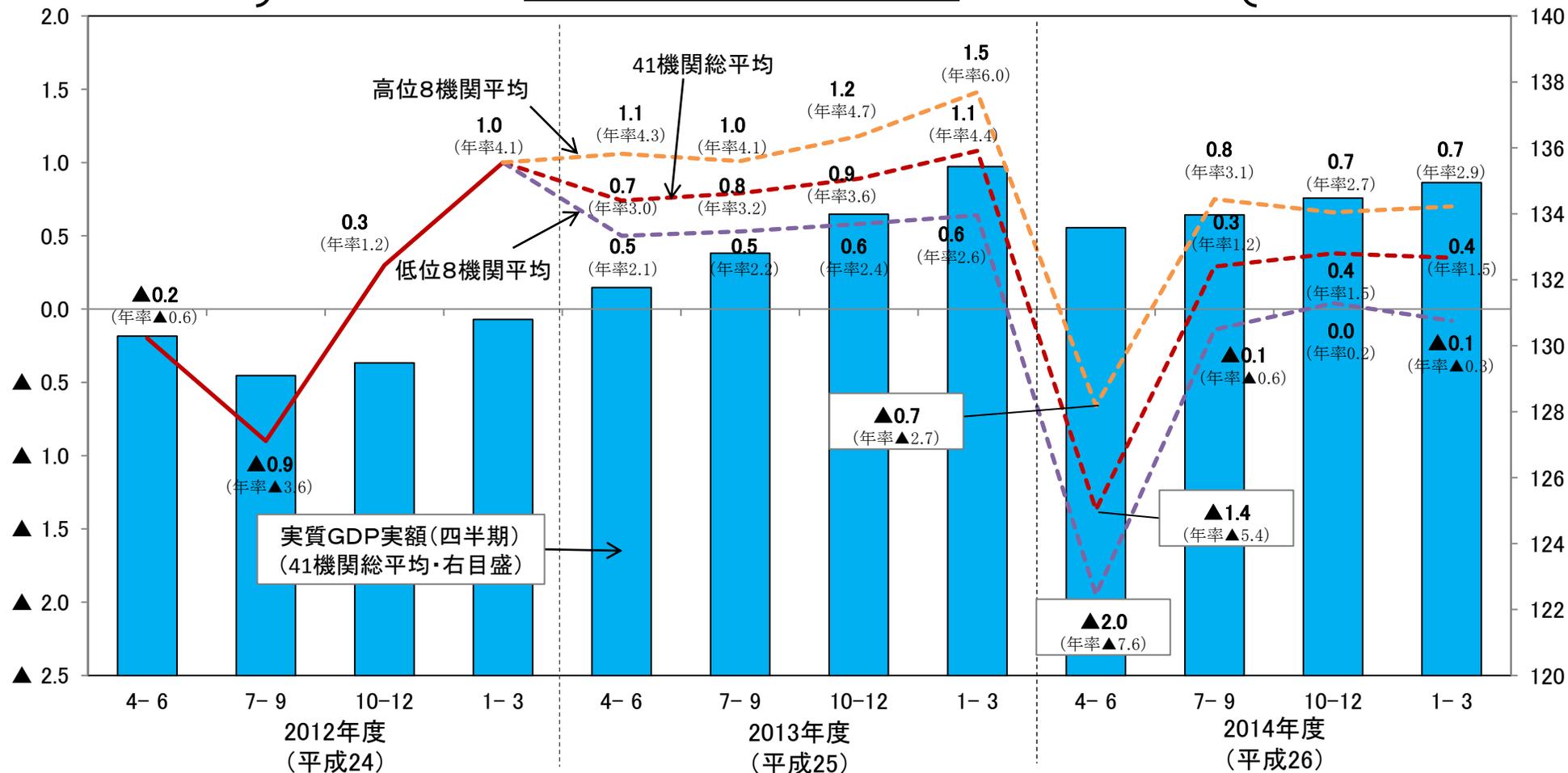
3. 平成24年度補正予算は、平成25年2月26日に成立。

今後の経済動向(民間機関の見方 7月調査)

2012年度 実績	2013年度	2014年度
	ESPフォーキャスト	
1.2%	2.8%	0.6%

実質GDP成長率
(季節調整値、前期比、%)

四半期の実質GDP実額
(季節調整値、兆円)



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2013年7月11日公表、1-3月期2次QE後)により作成。
2. 実績部分は2013年1-3月期2次QEの値(2013年6月10日公表)となっている。
3. 全41機関とも消費税率上げを織り込んでいる。

今後の経済動向(日本銀行、国際機関の見通し)

(%)

		平成24年度 (2012年度) 実績	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
日本銀行 (7月11日)	実質GDP成長率	1.2	2.8	1.3	1.5
	消費者物価上昇率 (生鮮除く総合)	▲0.2	0.6	3.3 (1.3)	2.6 (1.9)

(備考)

1. 日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)中間評価」(平成25年7月11日公表)。政策委員見通しの中央値。
2. ()内の数字は消費税率引き上げの影響を除いた場合。

(%)

		平成24暦年 (2012年) 実績	平成25暦年 (2013年)	平成26暦年 (2014年)
IMF (25年7月9日)	実質GDP成長率	1.9	2.0	1.2
	消費者物価上昇率 (総合)	0.0	0.1	3.0
OECD (25年5月29日)	実質GDP成長率	1.9	1.6	1.4
	消費者物価上昇率 (総合)	0.0	▲0.1	1.8

(備考)

1. IMFの実質GDP成長率は今回の「World Economic Outlook UPDATE」、消費者物価上昇率は「World Economic Outlook UPDATE」において公表されていないため「World Economic Outlook」(4月16日)時点の値。OECDは「Economic Outlook 93」。
2. 平成26(2014)暦年は消費税率引き上げの影響を含む。なお、消費税率引き上げの影響を除いた消費者物価上昇率については、IMF は、対日4条協議ミッション「コンタクト・ステートメント」(5月31日公表)において1.3%としている。
3. IMF、OECDは暦年ベースであり、年度ベースの見通しと単純に比較することはできない。